



原田全修議員

●当町の農業政策は厳しい茶況に
対応できるか
●てん茶生産事業の破綻の
原因、責任の所在は

問

質問 川根茶の今年の一番茶生産概況は、前年度対比で平均単価は1割も低下した。当町の農業政策は、この厳しい茶況を打開する道筋を示しているか。

町長 平成19年度から、作る農業から売れる農業、売れる農業への変革を目指すし、茶園改植、省力化施設整備等の基盤整備、川根茶マーケティング講演会、釜入り茶の試験製造など茶業振興施策を推進してきている。川根茶を味わってもらおうようなモデルツアーなど、観光分野からのアプローチも行っている。

質問 川根茶の今年度の生産額、18年度が27万9千489円、13年度産出額は31万9千605円、島田市の13年度は35万6千627円、18年度が26万6千112円となっている。

町長 最終的な段階で、その原料（てん茶用生葉）の確保とか、資材の高騰、機種選定の問題等さまざまな要因の中で、事業実施主体がこのまま事業を遂行することは無理だということになった。

質問 計画の段階での破綻ということ、行政には相当大きな責任分擔があるものと思う。

町長 行政は指導的な立場にあったので、大きな問題になったことに関しては責任があるのかと、思っている。

質問 川根茶の優位性が表れていない。川根茶ブランド維持に懸命な努力をされている農家の方々に報いるためにももっと優位性を出せるような政策が必要ではないか。宮崎県、の東国原知事はトップセールスで農産品を全国PRをしている。

町長 トップセールスというのにも有用。メディアに対しても情報提供等行って川根茶の露出度を高めるような努力をしている。

質問 3月の定例議会において、町長は、「川根茶の新たなマーケット開拓の切り札の一つとしててん茶・抹茶生産施設の整備を支援し、マーケティング活動を展開する」との「新規事業導入への強い意思表明をされた。しかし、5月には計画破綻が伝えられた。何故このようなことになったのか。

質問 計画の段階での破綻ということ、行政には相当大きな責任分擔があるものと思う。

町長 行政は指導的な立場にあったので、大きな問題になったことに関しては責任があるのかと、思っている。

質問 てん茶事業を適化した「農山漁村活性化プロジェクト支援交

付金制度」の活用については、住民、農業関係者からの要望等をどう反映させたか。

町長 町の総合計画、過疎地域自立促進計画等、従前より農林業者・団体から寄せられた意見、要望をもとに、最も必要性の高いと判断される事業を今回の計画に反映させた。

質問 本流である川根茶、煎茶の振興に、今後どのようにこの制度を活用していく考えか。

町長 今回の20年度、22年度の計画においては、できればてん茶工場が再構築できるように修正ができればと、今県・国に願っているところである。今回合意形成が足りなかったことを反省し、至らなかつた点を十分謝罪しながら、今後の協力が得られるような体制をつくっていきたいと考えている。

今後、この交付金の事業が適切と思う案件が出てくれば、23年度以降の事業で反映したいと思っている。

答

- 作る農業から売れる・売れる農業への変革を目指す
- 関係者の合意形成ができなかった、計画段階での破綻は行政の責任が大きい